

予 算 要 求 資 料

令和4年度12月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療企画係 電話番号：058-272-1111(内2536)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 470,400 千円 (現計予算額： 697,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	697,400	697,400	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	470,400	0	0	0	0	0	0	0	470,400
決定額	470,400	470,400	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症患者受入病院における医業収入は、受入を行っていない病院よりも減収傾向がみられる。医療機関の資金繰りが行き詰まれば、新型コロナウイルス感染症患者への対応はもとより他の患者を受け入れることができなくなるため、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている県内の医療機関の経営改善を図る必要がある。

(2) 事業内容

新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れている医療機関に、経費負担の軽減を目的に、患者数に応じた協力金を交付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	470,400	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている医療機関に対して協力金を交付する。
合計	470,400	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県保健医療計画（第7期）
第3部－第2章－第12節2－1 感染症対策

(2) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症患者受入病院における医業収入は、受入を行っていない病院よりも減収傾向がみられる。

医療機関の資金繰りが行き詰まれば、新型コロナウイルス感染症患者への対応はもとより他の患者を受け入れることができなくなるため、県が補助を行うことは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金
補助事業者（団体）	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関 (理由) 新型コロナウイルス感染症患者受入病院における医療収入は、受入を行っていない病院よりも減収傾向がみられるため
補助事業の概要	(目的) 新型コロナウイルス感染症患者受入病院の経費負担の軽減 (内容) 新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関に、受入患者数に応じた協力金を交付
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 受入患者1人当たり20万円 (理由)
補助効果	新型コロナウイルス感染症患者の受入にかかる経費負担の軽減が図られる。

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 新型コロナウイルス感染症の収束まで、患者受入医療機関の経営安定化を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
			1,771,000

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	新型コロナウイルス感染症患者の受入にかかる経費負担の軽減が図られる。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関における医業収入は、受入を行っていない医療機関よりも減収傾向がみられるため、県による支援が必要。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関は、受入を行っていない医療機関より減収傾向にあるため、交付金の交付は効率的。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>
